

印タタ系大阪に進出

大商など誘致 「製造業集積で商機」

アジア最大級のIT（情報技術）コンサルティング、インドのタタ・コンサルタンシー・サービシズは15日、大阪に進出すると発表した。大阪商工会議所や大阪府・市などをつくる大阪外国企業誘致センターが誘致に成功。日本では横浜に次ぐ2カ所目の拠点で、今後3年で10社との契約を目指す。生産関連のシステム構築などに強いタタ・コンサルは、製造業の多い関西で事業拡大を図る。



進出の検討も、大阪市内の新興企業（15日、大阪市の記者会見）の後押しで

日本2カ所目拠点

インド最大の財閥であるタタ・グループの企業が、大阪オフィス（大阪府北區）に、当面、営業拠点を設けるのは初めてで、15日から営業担当者など3人程度を置く。

▼タタ・コンサルタンシー・サービシズ 鉄鋼や自動車、飲料など7業種96社で構成されるインド最大の財閥タタ・グループ（売上高約6・5兆円）の中核会社の1つ。本社はムンバイ。製造業のほか金融、小売りなど

タタ・コンサル日本法人の梶正彦社長は同日の記者会見で「大手製造業や製菓業が集積しており、海外事業の手伝いをするチャンスがある」と大阪進出の理由を述べた。足元ではすでに在阪企業との取引が増えており、横浜の日本法人本社だけでは対応しきれなくなっていたという。

同社は世界各地で多くの企業のシステムを構築した実績・蓄積を武器に、新興国を中心とした海外に進出する企業のIT需要を開拓する方針。家電や電子部品、重工業など製造業のほか、金融にも対象を広げる考えで、梶社長は「3年後の売り上げ25億円」を最低目標ラインに掲げた。タタ・コンサルは英語圏の米国や英国での事業

関西企業 インド仕様TVなど研究

タタ、現地進出橋渡しも

タタ・コンサルタンシー・サービシズが大阪に拠点を置くのは、関西企業が成長著しいインド市場に熱い視線を送っているためだ。新興国の市場開拓では「ポリリウムゾーン」といわれる現地中

産階級ニーズに合わせた商品設計が必要。インド仕様に適したシステム開発やコンサルを得意とするタタ・コンサルは、関西企業との橋渡し役となることで、事業拡大を進める考えだ。

で、成長を続けるインドとの経済関係はまだのりしろが大きいといえる。関西企業はインドでのビジネスチャンスをもたせようとして躍起だ。パナソニックは今月下旬にインド専用モデルの32型液晶テレビを発売。インド国民の風習を調査し、製品開発などに生かす現地拠点「ポリリウムゾーン」を10年度中に設立する。パナソニック電工も昨年、電設資材インド最大

が中心。海外展開を進める日本企業では製造設備などのシステムを英語で構築するケースが増えており、一定の需要があると判断した。同日記者会見したインド総領事のヴェイカーズ・スワループ氏は「インド企業は米英市場依存度が高い」と述べ、日本など非英語圏への事業展開が課題になっているとの見方を示した。

手を完全子会社化するなど、販路拡大を進めている。タイキン工業も昨年9月に、インド北部のラジャスタン州に約37億円を投じ業務用空調機器の工場を稼働させた。タタ・コンサルは「関西企業のインド進出支援にも手を広げる」（日本法人の梶正彦社長）考え。消費者の好みや各種規制・基準などインド市場を熟知した同社が、関西とインドの関係強化を後押ししそうだ。

インドの雄 大阪に参入

タタ財閥 中核 IT 企業が拠点



タタ・グループ

インドを代表する財閥で、ITのほかに自動車、鉄鋼、食品など約100社からなる同国最大の複合企業体。売り上げは計6.5兆円で32万人の従業員を抱える。自動車のタタ・モーターズは日本円で20万円ほどの世界最安車「ナノ」を昨年、発売したことでも有名になった。



梶正彦・日本法人社長
TCS日本法人の梶正彦社長は15日、朝日新聞のインタビュ―に応じた。主なやりとりは以下の通り。
—今のタイミングで大阪への進出を決めた理由は。
「日本企業も、国内市場の成

熟化で生き残るための海外展開を意識し始めた。事業拡大に追い風が吹いているし、関西は世界レベルの製造業の集積地だ」
—海外進出の支援では日本の企業より有利だ、と。
「簡単に言えば、多言語で商品を紹介するシステムをつくる場合も、日本で辞書を引くならでは難しい。製品の設計や製造にかかわる場合も、これまでの世界での実績から満たすべき現地の安全基準などに詳しいし、新興国のニーズ把握などもある」
—コスト面での優位性はありますか。
「F1・フェラーリチームの車体設計を支援するなど技術にも自信があるが、コスト面でも貢献できる。インドには2都市に日本向け開発センターがあり、日本語ができる技術者もそろっている。顧客によって違うがシステム開発の7割をインドでやるとコストは半分になる」ともある」

「関西の製造業、世界水準の集積」

製造・医薬品業に注力

国策で人材を育成し、高い技術と安価なコストで世界を席巻するインドIT企業の中でもTCSは最大手。世界42

カ国に162カ所の営業拠点をもち、金融機関の決済システムや航空機、F1自動車の設計などで世界の著名企業か

ら仕事を受注している。オフィスは大阪市北区の梅田スカイビル内に設置。当初は幹部数人と実際に企業に赴

いて開発に携わる技術者で事業をスタートし、受注案件の増加とともに人員を増やす方針。システム開発の一部はインドで行ってコストを下げ、大阪オフィスでは3年後に25億円程度の売上高を目指す。進出のきっかけは、大阪府、市と大阪商工会議所が運営する「大阪外国企業誘致センター」などの働きかけ。同センターは「今年に入り、アジア企業を中心に進出の動きが活発化してきた」と話す。

インドを代表する財閥タタ・グループの中核IT企業「タタ・コンサルタンシー・サービシズ(TCS)」の日本法人(横浜市)が15日、大阪オフィスを開設した。企業向けのシステム開発、製品開発の支援といったビジネスを関西で本格化させる。大阪進出はグループとしても、インドのIT企業としても初。梶正彦・日本法人社長は「製造業や医薬品産業を中心に事業を拡大させたい」と語る。(清井聡)

インドを代表する財閥タタ・グループの中核IT企業が大阪オフィスを開設した。大阪進出はグループとしても、インドのIT企業としても初。関西の製造業や医薬品産業向けに、システム開発や製品開発の支援ビジネスを本格化させる。

印ITタタ 大阪進出

システム構築受託目指す

インドのIT(情報技術)・度、製薬や金融業界など5
サービス最大手タタ・コン
サルタンシー・サービス
(TCS、本社・ムンバイ)
は15日、大阪市に進出した
と発表した。タタ自動車な
ど7業種96社からなるイン
ドの複合企業タタ・グル
ープの中核企業として世界
42か国で事業展開する強み
を生かし、新興国への展開
を目指す企業のシステム構
築や運用などを受託する。

1987年に日本に進出
したTCS日本人(横浜
市)の大阪オフィスとして、
営業マン3人でスタートす
る。梶正彦社長は「昨夏か
ら日本企業の海外展開が不
可避になり、仕事が急増し
た」といい、大阪では初年

ム開発のノウハウに対する
需要が高まっている。
インドのITサービス各
社は、欧米を中心にメーカ
ーや航空会社、金融機関な
る。
どからのコンピューター
システムの受託開発に強
みがあり、近年は日本市
場の開拓に力を入れている。

読売 2010. 6. 16

印ITが大阪進出

関西事業拡大へ拠点設置

インドのIT(情報技術)最大手のタタ・コン
サルタンシー・サービス(TCS)の日本人
が15日、大阪市北区に拠点を開設し、記者会見で
梶正彦社長(写真左)が「関西に集積する製薬業
や製薬業のシステム開発などでお手伝いできる」
と意欲を示した。

タタ財閥系TCS



インド最大のコングロマ
リット(複合企業)のタタ
グループが大阪に拠点を
設置するのは初めて。TCS
は7業種96社で構成する
グループの中核企業で、ア
ジア最大級のITコンサル
ティンク企業として世界42
カ国162カ所に営業所を
展開している。
日本には昭和62年に進出
して以降、日本人の本社
(横浜市西区)以外で初の
国内拠点の設置で、「関西

での事業拡大のうえで、大
阪に拠点を置かないと難し
い局面になった」(梶社
長)という。

当面の大阪オフィスには
社員3人を常駐させるほ
か、ビジネスの受注次第で
必要人員を配置する。

大阪府、大阪市、大阪商
工会議所が運営する大阪外
国企業誘致センターや日本
貿易振興機構(ジェトロ)
大阪本部など「チーム大
阪」で4年がかりで誘致に
成功した。同センターは
「巨大なタタ・グループの
大阪誘致の最初の一步にな
る」と話している。

記者会見に同席した在大
阪インド総領事館のウイカ
ス・スワルプ総領事は「IT
分野でのインドと関西の
パートナーシップの始まり
になる」と期待していた。

大阪府など 印・タタコンサルを誘致

大阪府、大阪市、大阪商工会議所が運営する大阪外国企業誘致センターは15日、アジア最大のITコンサルティング企業であるインドのタタコンサルタンシーサービシズ

(TCS)を、大阪へ誘致したと発表した。同日、大阪オフィス(大阪市北区)を開設、関西での顧客サービシズ向上や新規開拓に取り組む。タタグループが大阪に拠点を

開設するのは初めて。大阪オフィスは、TCSの日本法人であるTCSジャパン(横浜市西区)が開設した。医療、電気機械などの製造業、金融業界を中心に、オフ

シヨア(海外委託)需要を取り込んでITコンサルティングやシステム構築・運用、製造段階で搭載する組み込みソフトの開発などITサービシズを提供、初年度5社との契約獲得を目指す。

TCSはインド最大のITグループであるタタグループの中核企業で、世界42カ国に162営業所を持つアジア最大のITコンサルティング企業。1987年に日本法人を設立し、これまで首都圏を中心に事業展開してきた。

タタグループの大阪進出で同センターは「インドなどアジア企業の誘致増加につなげたい」と期待している。

日刊工業 2010. 6. 16

インド最大IT 大阪に日本法人

タタが開設

インド最大のIT(情報技術)企業、タタコンサルタンシーサービシズ(TCS)の日本法人(横浜市)は15日、大阪市北区にオフィスを開設した。TCSはインド財閥のタタ・グループの中核企業で、世界42カ国に1

62カ所の営業所を持つアジア最大級のIT企業として知られる。日本国内の拠点は首都圏に次ぎ2カ所目。大手電機メーカーや部品メーカーなどが集積する関西に初進出することで、新規顧客の獲得を目指す。

大阪府と大阪市、大阪商工会議所で行く非営利団体「大阪外国企業誘致センター」が中心となり、TCSに大阪でのオフィス開設を要請。首都圏以外の地域に事業展開を目指すTCSの意向と合致し、大阪進出が決まった。TCSは、関西の主力産業である製造業や医薬品業を中心にITサービシズの契約取得を目指し、将来は金融業界にも顧客を増やしたいとしている。

【清水直樹】

毎日 2010. 6. 16

印IT最大手 関西に初進出

タタ・グループ

インドの情報技術(IT)サービシズ最大手で、タタ・グループのタタコンサルタンシーサービシズ(TCS)の日本法人は15日、大阪市内に事務所を開設した、と発表した。同グループの関西進出は初めて。TCSの

拠点としては、横浜市に日本本社に続き、国内2カ所目となる。大阪事務所は3人体制でスタートし、関西地方の既存顧客のサービシズ向上を図るほか、システムやソフトの開発、製品の開発支援などの分野でメーカーや製薬会社、金融業を中心に新規顧客の開拓を目指す。

大阪市内で記者会見したTCS日本法人の梶正彦社長は「リーマン・ショック以降、日本企業は本格的に新興市場に目を向け始めている。従来の欧米向けの製品開発からの発想の転換が必要で、新興国への進出のお手伝いをしたい」と語った。

大阪日日 2010. 6. 16